

市民の安心感をカタチに 気象台と連携、リーフレット配布、訓練実施 ——原子力災害対策の基本計画を決定

市は、長岡市地域防災計画の原子力災害対策編を初めて作成し、2月21日の長岡市防災会議で決定しました。

この計画は、県内全市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会(以下、研究会)」が策定した「実効性のある避難計画(暫定版)」の内容を活かして作成。震災などを経験し培ってきた市の防災力、市民や専門家の意見などを反映したものです。

圏危機管理防災本部 ☎39・2262、原子力安全対策室 ☎39・2305

地域防災計画 “原子力災害対策編” ココがポイント！



情報の収集と住民への伝達

緊急告知
FMラジオ



- ・国、県、原子力事業者などと連携し、迅速な情報収集
- ・気象台との連携による気象情報の入手
- ・緊急告知FMラジオやエリアメール、ケーブルテレビ、ホームページなど、あらゆる手段を用いた住民への情報伝達



屋内退避、避難

- ・安定ヨウ素剤の配備(※1)
- ・風向きなどを考慮した避難計画(※2)
- ・自家用車避難の原則と避難バスの確保



知識の普及と啓発

- ・市民向けリーフレットの作成と全戸配布
- ・防災訓練の実施

- ※1 県が購入予定。市は備蓄先などについて県と協議する。薬剤師会との連携も検討
- ※2 避難先については広域になるため、風向きごとの複数の候補地を県が調整

正確な情報の収集。 気象情報の研修会も

福島第一原発事故を教訓に、

市は、原子力災害対策を進める上で、国・県・東京電力に対し徹底した安全対策を求めています。しかし、万が一の場合に備え、市民の安全・安心を守るため万全の対策も講じる必要があります。計画は、現在考えられる最大限の内容で整理。今後にも必要に応じて修正していきます。

避難の方針： まずは屋内退避

いざというときのパニックを避けるため、研究会での合

災害情報を迅速に入手する体制を整備。新たに新潟地方気象台などと連携し、避難などで必要となる風向きや雨・雪などの気象情報を直接入手できる体制を強化します。また、気象に関する研修会を開催するなど職員の見識向上に努めます。

具体的検討と訓練の実施

今後は、同計画を基に具体的な避難計画を検討。市民向けに啓発のリーフレットを作成するほか、情報伝達訓練、避難・受け入れの訓練などを実施していきます。

意に基づき5^{キロ}30^{キロ}圏については、一定期間の屋内退避を前提とし、風向きや緊急時の放射線量測定データなどを考慮して計画的に避難を行います。

情報を
ホームページで公開中

▶長岡市放射線観測システム。
長岡市内など15カ所の空間放射線量を公開。平常時の値を計測することで異常時の迅速な状況把握に役立ちます。

▶地域防災計画(原子力災害対策編)を決定した長岡市防災会議。国、県、市、警察や、電気・ガス・交通・通信などの関係機関から46人が出席。今回から気象台や薬剤師会などの代表が委員に加わりました(2月21日アオーレ長岡)

